



# 法人設立・開設・異動届出書

法人番号

年 月 日

〒 電話

本店所在地

長野市長 宛

刀がナ

法人名

次のとおり届出します。

代表者氏名

新規設立・開設のとき	法人設立年月日	年 月 日	事業種目	
	事務所等の開設日	年 月 日	資本金又は出資金の額	
	事業年度	月 日～ 月 日	申告期限の延長	<input type="checkbox"/> 有 ( か月) <input type="checkbox"/> 無
	事務所等の設置状況	<input type="checkbox"/> 長野市外に本店・支店等がある	長野市内事務所等の床面積及び従業者数(合計)	<input type="checkbox"/> 床面積が 800㎡以上ある <input type="checkbox"/> 従業者数が80人以上いる
	長野市内の事務所等の名称、所在地			
	書類送付先住所・名称 (本店所在地と異なる場合)	〒 ※書類送付先は本店所在地以外の事務所等または関連会社に限ります 電話 ( )		
	一般社団・財団法人の場合	法人税法上の非営利型法人に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		
	公益法人等の場合	収益事業を <input type="checkbox"/> 行っている (開始日 年 月 日) <input type="checkbox"/> 行っていない		

既に届出した事項の変更のとき	異動事項	<input type="checkbox"/> 本店所在地 → 変更後、長野市内に事務所等が <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 法人名称 <input type="checkbox"/> 資本金又は出資金の額 <input type="checkbox"/> 書類送付先住所・名称 <input type="checkbox"/> 事務所等の所在地 <input type="checkbox"/> 代表者氏名 <input type="checkbox"/> 申告期限の延長 <input type="checkbox"/> 事務所等の名称 <input type="checkbox"/> 事業年度 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	異動事項の内容	変更前	変更後	変更(異動)日		
	廃止	事務所等の名称			廃止日	
		所在地				
		廃止後の状況	長野市内に他の事務所等が <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	<input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 清算終了	清算人住所	〒		解散日	
		氏名	電話 ( )		清算終了日	
	<input type="checkbox"/> 合併 (合併契約書を添付)  <input type="checkbox"/> 分割 (分割契約書を添付)	被合併法人 (消滅する法人)	法人名			合併 分割 年月日
		・ 分割法人	本店所在地			
			事業年度	月 日～ 月 日		
合併法人 (存続する法人)		法人名				
・ 承継法人		本店所在地				
		事業年度	月 日～ 月 日			
合併・分割後の状況	被合併法人・分割法人の長野市内事務所等を合併法人・承継法人が <input type="checkbox"/> 引き継ぐ <input type="checkbox"/> 引き継がない					

関与税理士	〒
	住所
	事務所名・氏名
	電話番号

管	理	番	号
8			

裏面もお読みください。

## 《届出に当たりご注意ください》

- ◆法人の異動に係る届出はe L T A Xによる電子申請が可能です。
- ◆この届出書は異動があった日から10日以内に提出してください。
- ◆法人名には必ずフリガナをつけてください。
- ◆設立日、開設日、変更日、廃止日、解散日、合併日は登記日ではなく、実際に異動のあった年月日を記入してください。
- ◆「新規設立・開設のとき」にご注意いただくこと
  - ・事業種目は主たる業務を具体的に記入してください。
  - ・法人税の申告期限の延長を受けている場合は、有に☑をして延長月数を記入し、法人税の申告期限の延長の申請書の写しを添付してください。
  - ・書類送付先（法人市民税に関する申告書等）を本店所在地と異なる場所に希望する場合は、「書類送付先住所・名称」に記入してください。
  - ・「長野市内事務所等の床面積および従業者数（合計）」は、長野市内にあるすべての事務所等を合計し、該当する場合に☑をしてください。
  - ・一般社団・財団法人の場合は「一般社団・財団法人の場合」の該当箇所に☑をしてください。
  - ・法人税法別表第2の公益法人等の場合は「公益法人等の場合」の該当箇所に☑をし、年月日を記入してください。
- ◆「既に届出した事項の変更のとき」にご注意いただくこと
  - ・該当する異動事項に☑をし、異動事項の内容と変更（異動）日を記入してください。
  - ・本店等が他市町村から長野市に移転した場合は、「新規設立・開設のとき」欄に記入してください。
  - ・本店等が長野市から他市町村に移転し、長野市内に事務所等がなくなった場合は、「変更後、長野市内に事務所等がある・ない」に☑をしてください。
  - ・事務所を廃止した場合は、「廃止後の状況」に☑をしてください。
  - ・解散の場合は、清算人の住所と氏名を記入してください。
  - ・法人の合併・分割の際は、「法人名」、「本店所在地」、「事業年度」を記入し、「合併・分割後の状況」について☑をしてください。
- ◆郵送による届出で受付印を押印した控の返送を希望する場合は、切手を貼った返信用封筒を同封してください。